

天童市議会だより

2005
8.1
No. 109
TENDO



天童北部地域では、子ども会やPTA、地域住民が協力し、学校週5日制に伴う子どもたちの「居場所づくり事業」が展開されています。流しそうめんや菓子づくり、工作など「土曜北斗の日」として来年の2月まで、年間10回の教室が計画されており、子どもたちが活動を楽しんでいます。

6
月
定
例
会

地産地消推進のため常設の直売所を …… 一般質問(P4～9)

用地買収特別会計での買戻しは適正か …… 総括質疑(P10)

各常任委員会の行政視察報告 …… (P12～13)

6 月 定 例 会

審 議 日 程

平成17年度6月定例会は、6月9日から22日までの14日間の会期で開かれました。

市長提出議案である報告案件8件及び人事案件1件は、初日の本会議で採決が行われました。そのほか、平成17年度天童市一般会計補正予算をはじめとする予算議案3件、一般議案2件については、予算特別委員会及び所管の委員会に付託され、各委員会で審査されたあと、最終日の本会議で採決が行われました。

また、追加議案として、人事案件1件の採決も行われました。結果は下記及び3ページに掲載しています。

請願3件についても審査され、1件が採択となりました。結果は14ページに掲載しています。

月 日	審 議 内 容
6. 9	本会議（会期の決定、議案の提案理由説明） 予算特別委員会（予算議案の提案理由説明）
6. 13 14	本会議（市政に対する一般質問）
6. 15	本会議（一般議案に対する総括質疑） 予算特別委員会（予算議案に対する総括質疑）
6. 16	各委員会（分科会）審査
6. 22	予算特別委員会（各分科会委員長報告、質疑、採決） 本会議（委員長報告、質疑、採決）

提 出 さ れ た 議 案 と そ の 結 果

（市長提出議案）

議案番号	件 名	議決結果	議案番号	件 名	議決結果
報第3号	▼平成16年度天童市一般会計予算繰越明許費の報告について	報 告	報第10号	▼平成16年度天童市情報公開条例の運用状況の報告について	報 告
報第4号	▼平成16年度天童市老野森土地区画整理事業特別会計予算繰越明許費の報告について	報 告	議第2号	▼平成17年度天童市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
報第5号	▼平成17年度天童市老人保健特別会計補正予算(第1号)の専決処分の承認を求めることについて	承 認	議第3号	▼平成17年度天童市老人保健特別会計補正予算(第2号)	原案可決
報第6号	▼天童市土地開発公社の経営状況並びに事業計画の報告について	報 告	議第4号	▼平成17年度天童市用地買収特別会計補正予算(第1号)	原案可決
報第7号	▼財団法人天童市牧野公社の経営状況並びに事業計画の報告について	報 告	議第5号	▼天童市土地開発公社定款の一部変更について	原案可決
報第8号	▼財団法人天童市文化・スポーツ振興事業団の経営状況並びに事業計画の報告について	報 告	議第6号	▼天童北部工業団地内の工業用地の買戻しについて	原案可決
報第9号	▼株式会社スポーツクラブ天童の経営状況並びに事業計画の報告について	報 告	議第7号	▼人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
			議第8号	▼天童市収入役の選任について	同 意

第1回臨時議会

平成17年度第1回市議会臨時議会が4月20日に開催され、市長提出議案1件と報告案件2件が審議され、原案のとおり可決されました。

▼報第1号 平成16年度天童市一般会計補正予算(第6号)の専決処分の承認を求めることについて
地方譲与税、利子割交付金、地方交付税等の確定及び起債許可額の決定に伴い、補正予算について専決処分をしたので、その承認を求めようとするもの。

▼報第2号 市営住宅管理上の瑕疵による事故に伴う損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について
市営住宅敷地において発生した市営住宅管理上の瑕疵による事故の損害賠償の額を専決処分したので、報告するもの。

▼議第1号 天童市市税条例の一部改正について
地方税法等の一部改正に伴い、個人の市民税について高齢者の非課税措置の段階的な廃止と、所要の改正を行うもの。

収入役の選任に同意

6月22日の定例会最終日に、任期満了に伴い、19日付で仲島規昌氏が退任したことに伴う岸政寛氏(62歳・五日町)を収入役に選任するための人事案件が追加提案され、質疑のあと、無記名投票による採決が行われ、賛成15票、反対10票で同意されました。

質疑内容

▼伊藤(和)議員
収入役制度は、昨年11月の地方自治法改正により、人口10万人未満の市町村は条例で

収入役を置かずに、市長または助役をしてその事務を兼掌させることができるようになった。
また、収入役制度の廃止をあげている会派もある中で、廃止を掲げた会派や議員に対する説明責任を十分に果たしたのか。

また、今後の収入役制度のあり方、方向性を伺いたい。
▼遠藤市長
明治23年に地方自治体が組織されて以来、一世紀を超える間、収入役は極めて重要な

位置づけがされてきた。
収入役制度の今後のあり方については、先進の事例に学びながら、十分な検討をしていく必要がある。天童市の場合、一般会計、特別会計、起債合わせて年間約800億円を超える公金の管理運営にあたっており、いささかも間違いがあってはならない。

7万都市を目指す本市にとって、三役としての役割が必要という意味で、今回の提案となったものである。

人権擁護委員 5氏に同意

現人権擁護委員5氏が平成17年9月30日をもって任期満了となるので、次の5氏を推薦することに同意しました。

- ◆再任
氏家榮脩(山元) 武田育男(大町)
尾形昌幸(蔵増) 阿部法隆(高楯)
- ◆新任
松村昌子(久野本)

議会選出農業委員に4氏を推薦

現農業委員は、平成17年7月19日をもって任期満了となるので、議会選出農業委員として、次の4氏を推薦することに決定しました。

- 秋葉 忠(議員)
- 赤塚幸一郎(議員)
- 金平 照江(蔵増)
- 奥山 千賀(下荻野戸)

議会のうごき

- 4月
 - 25日 各派代表者会
 - 27日 平成17年度囑託員会議
- 5月
 - 6日 平成17年度天童市農政推進員会議
 - 9~12日 建設常任委員会行政視察(千葉県君津市他)
 - 10日 市長要請文教経済常任委員協議会
 - 10~13日 総務常任委員会行政視察(長崎県島原市他)
 - 15日 平成17年度さくら植樹祭
 - 16日 市長要請全員協議会(重要事業要望書(案)他)各派代表者会議会改革検討委員会
 - 18~20日 厚生常任委員会行政視察(大阪府藤井寺市他)文教経済常任委員会行政視察(兵庫県西宮市他)
 - 25日 第81回全国市議会議長会定期総会平成18年度重要事業要望書の提出(副議長、村山総合支庁)
 - 30日 各派代表者会議会改革検討委員会市長要請全員協議会(天童市牧野公社、(株)スポーツクラブ天童、天童市文化・スポーツ振興事業団、天童市土地開発公社の経営状況並びに事業計画について)市長要請総務常任委員協議会
 - 31日 市長要請厚生常任委員協議会
- 6月
 - 2日 議会運営委員会議会だより編集委員会
 - 9~22日 第2回市議会(6月定例会)
 - 22日 議会だより編集委員会議会改革検討委員会
 - 27日 建設常任委員協議会
- 7月
 - 5日 文教経済常任委員会現地調査(西沼田遺跡整備地他)
 - 7日 議会だより編集委員会

市政に対する一般質問

市政に対する一般質問は、6月13日、14日の2日間の日程で行われ、16人の議員が行いました。指定管理者制度や小児救急医療、学校給食センターの利活用について、市長、教育長の見解を求めました。



介護支援

ヘルパーの労働環境の整備・改善は急務



篠原みゑ子議員

介護支援専門員によるアンケート調査により、4割の女性訪問介護士（ヘルパー）がセクハラを受けて

いると報告された。

高齢化の進展、介護保険制度の導入と、さらにヘルパーの需要が高まると予想される中、在宅介護の要でもあるヘルパーの労働環境の整備・改

善は急務であると思う。市長の考えを伺いたい。

遠藤市長 訪問介護員は、直接要介護者や家族と接触することから、セクハラなどの問題に遭遇するおそれもあり、一人の利用者に対し複数職員で担当することや事業所全体の問題として対応する労働環境の整備が必要であると考えている。

事業所への指導・監督は現在のところ県の役割であるが、市としても、セクハラをテーマとした研修会を開催し、事業所指導を実施している。利用者に対して、いきいき講座やいきいきサロンなど、様々な機会をとらえて問題提起や啓発活動を実施していく考えである。

転新築後の給食センターでの対応は可能であると考えます。今後、保護者の意見等を聞きながら検討していきたい。

学校給食センター

保育園・児童館にも

給食提供を



小澤 精議員

保育園、児童館に学校給食センターで給食を

提供する考えはないのか。「構造改革特区」認定を取得する方策をとるべきである。

酒井教育長 市立保育園の給食については、調理室の設置が義務づけられているが、規制緩和による構造改革特区により、保育園給食を学校給食センターで提供することは可能と考えられる。

しかし、3歳未満児がおり、



移転新築される市学校給食センター

食材を細かくするなどの特別な調理法が必要なことやアレルギー児童への対応などが求められ、現在のとおり、保育園内での給食が望ましいと考

質問者と

質問事項

★清風会

結城義巳議員

* 人事・行政組織機構・職制について

* 天童市のさらなる発展・活性化を図るため、職員の創造性豊かで斬新な提言を引き出す職場環境にする必要があると思うが、市長の考えはどうか

* ニュージージーランドへの市民

森谷仙一郎議員

* 今年度の果樹政策について

★日本共産党天童市議団
石垣昭一議員

* 地域農業を守り元気の出る農業を目指して

伊藤和子議員

* 障害者に対する社会的支援の充実について

* 新わらべプラン（天童市次世代育成支援行動計画）推進のために

★天新会

山口桂子議員

* 働く女性の子育て環境につ

制度運用の

基本的な考え方は



佐藤正男議員

指定管理者制度移行の経過措置期間が、平成18年9月である。この制度の導入及び運用に当たったの基本的な考え方、指針について全庁的に確認しておく必要があると思う。運用の公平性や透明性を確保するためにその指針を公表することも必要と考える。

また、既存の受託団体の自立化を図ることや導入対象外の施設についての考え方も併せてお伺いしたい。

遠藤市長 地方自治法の一部改正により、平成16年度には、



指定管理者制度を導入した市スポーツセンター

市スポーツセンターについて指定管理者制度の導入を図った。制度の導入及び運用についての基本的な考え方は、出資法人等に管理業務を委託している公の施設は、原則的に指定管理者制度に移行する考

学校給食

給食費の収納実態は



武田達郎議員

天童市学校給食センター設置条例に「給食費は、毎月学校長が取りまとめ、学校給食センターに納付しなければならぬ」とあるが、その裏には、集金業務に対する先生方の大変な苦労があるようである。

このような収納の実態をどう認識しているか伺いたい。

酒井教育長 給食費は全額市に納入されており、未納者

えである。実施時期については、平成18年度当初からとし、その後も必要に応じて段階的に移行していくが、受託団体の育成を含め、市民へのサービスの向上につながるよう施設ごとの管理方法について今後検討を重ね、最終的な対応方針は、9月までに結論を出したい。指定管理者を募集する際には、なるべく早く公表するようにしたい。

がないが、一部の学校で給食費の徴収について、その対応に苦慮していると聞いている。経済的な理由による場合は、要保護、準要保護などの法的な措置を講じているが、そうでない家庭もあり、その対応が課題となっている。

給食費の内容は、食材分のみとなっており、学校給食法で、給食費の負担は親の負担とすると定められている。未

訪問団について

木村竹虎議員

*市立保育園の今後のあり方について

佐藤正男議員

*市民サービス向上について

★新公会

奥山成也議員

*今冬の農業被害状況について

高橋博議員

*指定管理者制度について

*学校給食センター人員配置について

*市民に身近な社会保険行政を自治体で実施することについて

*総合交流拠点施設（仮称）の建設促進について

★つばさ

篠原みえ子議員

*男女共同参画社会について

*介護現場におけるセクハラ問題について

*天童市の成人式について

赤塚幸一郎議員

*ごみ処理の課題について

いて

*いきいきサロンへの取り組みについて

*市長が兼務する各種団体の役割の実態とその改善方策について

武田達郎議員

*保育園・児童館の保育士について

*学校給食費について

後藤和信議員

*個人情報保護について

*将棋資料館の今後の取り組みについて

小松善雄議員

*出羽の三森、天童古城の歴史・文化を生かした総合的なまちづくりについて

小澤精議員

*学校給食センターの利活用について

*行財政改革について

伊藤護國議員

*広域行政の推進について

*行財政改革の取り組みについて

(★印は会派名)

後とも学校側と連携をとりながら、保護者に対し粘り強く

説明し、指導を行っていく考えである。

住民基本台帳閲覧に

規制を講ずるべき



後藤和信議員
個人情報の管理について、今、問題が提起されている。

住民基本台帳は、申請さえすれば氏名、生年月日、性別、住所の4項目を閲覧できるため、台帳の閲覧制度を悪用した犯罪が発生したり、ダイレクトメールが送り付けられたりしている。

市として閲覧に関する規制を講ずるべきであると思うかどうか。



窓口でも適正な閲覧対応を徹底

遠藤市長 住民基本台帳の閲覧については、現在、住民基本台帳法により、手数料さえ払えば誰でも閲覧できるが、個人情報保護の観点から総務省では検討会を設置し、10月ころまで報告書をまとめ、必

要に応じて来年の通常国会に住民基本法改正法案を提出するとのことである。

市では、国の制度改正を待って適切に対応していきたい。また、制度が改正されるまでも、いささかの間違いがあつてはならないが、窓口業務においても、本人であることの確認などについて、職員同士が連携し、いろんな角度から徹底して行っている。

果樹生産

霜、ひょう害に対する

支援対策は



森谷仙一郎議員
今年の果樹生産農家は、遅霜の影響で平年よりやや不作と予想される中、一部地域において、ひょう害が2回もあり、いまだかつて経験したことのない厳しい状況になっている。また、秋のりんごも不作が予想され、収入減少が必至となる中で、市の対応や農業経営への運転資金の利子補給などの支援策をどのように考えるのか。

遠藤市長 霜やひょうの被害により、おとうやりんごなどの収量が大きく減少することが心配されるが、収量を確保するため、作物の管理や防除の徹底について農家にチラシを配布するとともに、市農協や県農業技術普及課と連携し、随時農家への情報提供と指導に当たっている。現在の利子補給制度は、農業経営の近代化と合理化を促すための制度資金や災害発生時の緊急資金に対するもので、運転資

金のための借り入れは対象にならない。県では、今回のひょう害についての緊急農業防除に対する補助制度の対応を行うようだ。また災害資金に対する利子補給や経営資金の問題も含めて、県や市内の農業団体と検討しているところであり、期待に応えられるよう努力したい。

市総合計画

歴史・文化を生かしたまちづくりを



小松善雄議員
出羽の三森、天童古城の歴史・文化を生かした総合的なまちづくりについて、市の将来像の夢と希望、ロマンを描き、市民ぐるみの運動として広い観点から対応するため、第5次市総合計画

後期プランのプロジェクトとして、取り組むべきと思うが市長の考えをお伺いしたい。

遠藤市長 本市のシンボルである舞鶴山を始めとする出羽の三森については、民間の有する土地も多く含んでいる。このため、長期的な視野に立ち、歴史や中世の面影を生かした市民の森として、整備と保存に努めていく必要があると考えている。

天童古城については、市文化財保護審議会でも、史跡としての指定の必要性について意見が出されているが、現在策定を進めている第5次市総合計画後期計画の中で、主要な課題として位置づけ、歴史と文化を生かした夢のあるまちづくりを進めていきたい。



ふれあい古道として桜の散策路を整備 (舞鶴山)

ごみ分別回収の

分別率の向上を



赤塚幸一郎議員

食品リサイクル法が施行され、より一層リ

サイクル率向上への取り組みが求められている。市内に食品リサイクルに積極的に取り組んでいる業者もある。支援を強化して対応する必要があるのではないか。

ごみ分別回収に比べて、他県や近隣自治体に比べて遅れていると思うので、リサイクルのためには、まず、分別率の向上が必要である。

遠藤市長 市では、環境基本



クリーンピアの資源化処理施設

計画の中で、市内の民間事業所が行っている飼料へのリサイクル施設の利用促進を掲げており、既に学校給食センターを始め、市内企業が利用している。今後とも、排出事業所に対してリサイクル施設等

いきいきサロン

活動に対する

助成のあり方は



山口桂子議員

天童市で平成12年度から行っているいきいき

サロン活動は、20カ所において、各町内会長、民生委員の方々を中心にさまざまな研修や趣味活動が実施されている。このいきいきサロンを継続していくための財源は、参加者自身の会費や町内会、社会福祉協議会からの助成でまかなわれているが、今後の活動の助成のあり方について、

の情報提供を行うなど、再生利用等の啓発を行い、ごみの減量とリサイクルの促進を図っていききたい。
三市一町共立衛生処理組合の資源化処理施設は、老朽化し新たな分別収集処理に対応できないため、平成21年度から分別を8種12分別に増やし、リサイクル処理に対応できる施設に更新する計画について検討中である。

どう考えているか。
遠藤市長 いきいきサロンの取り組みについては、実施箇



新たにふれあいサロン天童温泉が開設

支援費制度

障がい者の

実態にあった制度に



伊藤和子議員

支援費制度導入からわずか2年で「障害者自立支援法を国会に上程した。

これまでの「応能負担」から「応益負担」「食費の自己負担」など、障がい者に大幅な負担増を強いるもので、障がい者の自立を支援するものでないとの厳しい指摘がある。財政面から制度を変えるのではなく、障がい者の実態にあった計画を進めるべきである。見直しを国に働きかけるべきと思うがどうか。

遠藤市長 障害の種別によって限定されていたサービスが、支援費制度導入によりサービスの拡大が図られ、ホー

所の全市的な拡大とサービス内容の充実に努め、今後とも事業の推進を積極的に図っていききたいと考えている。
運営等への助成については、平成16年度から国庫補助

金が廃止されたことに伴い、事業運営が定着するまでの3年間の期限付きの助成に変更しており、開設年度に4万円、2年・3年目にそれぞれ3万円の助成を行っている。
ムヘルプやデイサービス、シヨートステイ等を二元的に利用できるようなった。障害者自立支援法案の中で最も大きな柱は、利用したサービスの量に応じて、利用者1割の負担を求めていることと、国及び都道府県の財政負担を義務化し、国の財政責任を強化したことである。
国では、障害者福祉について、中・長期的な展望をより明確化するため、今回の見直しに入ったと受け止めている。今後、障害福祉サービス利用者が不安を持たないように、情報の提供や広報を積極的にを行い、法案成立後、速やかに移行し迅速かつ的確に対応できるように努めていきたい。



新たに産直活動を開始（もり～な天童）

産直活動

地産地消推進のため 常設の直売所を



石垣昭一議員

直売所での産直活動が全国的に広がっている。天童でも「母ちゃんのお店」など、それぞれ創意を生かしている。

た産直活動を展開している。問題は、どれだけ、多くの市民や消費者との結びつきを広げられるかである。常設の直売所がないため、一部の農家の参加に限られている。地産地消を推進する立場から、市として、産直拡大と既存グループへの支援について市長の考えを伺いたい。

高まっており、市内でも、様々なところで生産者グループが、直売活動を行っている。生産者と消費者が身近にふれあうことができる直売は、地産地消の推進手段としてますます重要になってくる。

市としては、市民に対して農畜産物の直売グループの情報提供を行っていく。現在、ゆびあやパルテ、温泉朝市などで直売活動が行われ、もり～な天童での直売の準備を進めているが、今後とも直売活動を強化しながら、常設の直売所の設置に向けて努力していきたい。

また、国の行政の中で、幼稚園が文部科学省、保育園が厚生労働省の所管となっているが、幼保を取り巻くものと同じような環境になってきており、幼保については一元化すべきものだと思っている。今後、保育園の民間委託などについても、十分検討していきたい。また、国の行政の中で、幼稚園が文部科学省、保育園が厚生労働省の所管となっているが、幼保を取り巻くものと同じような環境になってきており、幼保については一元化すべきものだと思っている。今後、保育園の民間委託などについても、十分検討していきたい。

市政運営

三期目の市政に

爽やかな新風を



結城義巳議員

市長に対しては、今後4年間の市政運営を託したものの、多くの市民は、三役の一部についてこれまでの単なる継続ではなく、人心を一新して三期目の遠藤市政に爽やかな新風を吹き込んでほしいと望んでいる。

何事も、長い間多くの人の目で見て、判断したことは正しいと言われるので、謙虚に耳を傾けなければならないと思うが、市長の考えはどうか。

遠藤市長 市民のニーズが多様化、複雑化する中、市民から様々な意見や要望がある。これらを真摯に受け止め、市民の負託に応えるため、市の三役等の常勤特別職については、市長の補佐役として見識と経験豊かな人を、議会の同意を得て選任し、それぞれの立場で、永年市政運営に尽力いただいている。国の三位一体改革を始め、山積した行政課題に遅滞なく対処するためには、現在の体制が最も望ましいと考えている。

育児支援

幼保一元化の必要性を どう考えるか



木村竹虎議員

幼稚園での教育を望んでいても、勤務時間の都合等で保育園や認可外保育所を利用して保護者が、多数存在する中で、自分の進路を選べない児童が、平等な教育を受ける権利があるのは

当然と思うが、幼保一元化についての必要性を市ではどう捉えているか。特区申請等を取り入れる考えはないか伺いたい。

遠藤市長 幼保一元化については、現在国で幼保一元化に係る総合施設制度の確立に向けて、36カ所でモデル事業を



国でも幼保一元化の検討が行われている

実施している。市としては、このような国の動きを注視しながら、市内の幼稚園、認可外保育施設などと連携を図り、就学前児童の教育・保育のあり方を研究していきたいと考えている。

事故防止・安全対策の 取り組み状況は



奥山成也議員
農水省が発表
した2002年
農作業事故調査

結果によると、死亡事故384件のうち、65歳以上の高齢者が83%と過去最高となった。農業従事者が高齢化し、機械操作が不慣れだったり、農業機械が大型化し重大な事故につながるケースが多いが、事故防止の安全対策についての取り組み状況はどうなっているか。

遠藤市長 本市における農作業中の事故の状況は、平成11年以来、死亡事故などの重大



農作業安全対策が重要

事故防止の取り組み状況は

な事故は発生していないが、さくらんぼ作業中の落下事故などが発生している。

事故防止の安全対策として、毎年、春と秋の農繁期に、農作業安全運動を展開し、村

山総合支庁と市農業経営近代化協議会の協力を得て、農作業安全の巡回広報を行っている。

また、農作業安全について市報への記事掲載やチラシの配布、各農協支所や機械共同利用施設へのポスターの掲示を行い、農作業事故防止意識の啓発を図り、事故防止に努めている。

小児救急医療

広域行政での 積極的な取り組みを



伊藤護國議員
市立天童病院
の整備計画が進
んでいるが、市

民の小児救急医療に対する要望が非常に多い。

現在、山形市で月曜日から土曜日まで、小児科の開業医の協力を得て開設されている小児救急センターに、天童市の開業医も協力しているとのことである。本市の子どもたちの小児救急医療の強化充実のため、ぜひ広域行政として積極的に取り組んで欲しい。

市長の基本的な考えを伺いたい。

遠藤市長 本年4月1日から山形市で、夜間急病診療所が開始され、本市医師会からも2名の小児科医が協力している。4月15日号の市報に、夜間急病診療所での診療内容を掲載したが、本市からも多くの小児患者が受診している。小児救急医療体制の整備については、市立天童病院の将来の機能とも関係してくるが、本市のみで実施することは容易ではなく、広域的に対

交流拠点施設

建設促進への 強力な運動を



高橋 博議員
以前、県総合
運動公園駐車場
東側に(仮称)

国際交流センター設置についての話題があったが、途切れてしまったようで心配している。過日、県に対し平成18年度の重要事業要望書を提出し、その中で、(仮称)山形県総合交流拠点施設の建設促進について掲げているが、さ

応せざるをえない状況にあり、山形地区救急医療対策協議会などと連携を図るとも

に、医師会と十分話し合い、市民が十分安心できるような体制の強化に努めたい。

らに強力な運動、取り組みが求められていると思うが見解を伺いたい。

酒井教育長 (仮称) 山形県総合交流拠点施設は、県新総合発展計画に基づき、平成10年3月に、推進計画が策定されたものである。

市では県に対し、現在の「県青年の家」の機能を併せ持つ総合交流拠点施設の建設促進を、市の重点要望事項として要望しているところだが、同施設の整備計画は、休止中のことである。県では現在、新総合発展計画の見直し作業を進めているが、市としては、国際化や高度情報化の進展に対応できる人材の育成・研修など総合的な機能を持つ総合交流拠点施設整備の重要性を強く訴え、県に対し今後建設促進を要望していく。



多様な交流の役割を果たしている県青年の家

総括質疑

総括質疑は6月15日に行われ、建設常任委員会から伊藤和子議員、結城義巳議員が、一般議案、予算議案に対する質疑を行いました。
質疑の主な内容は次のとおりです。

天童北部工業団地内 工業用地買戻し

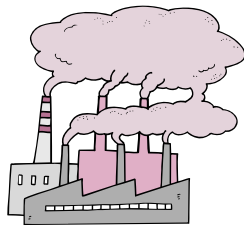
違約金の減額は 権利の放棄ではないか

結城議員 この買戻しは、平成13年12月25日に工業用地を譲渡した企業と締結した「土地売買契約書」に基づくものであり、買戻し特約条項、違約金の条項によれば、違約金は30%と定められている。それを20%の違約金に減額して買戻すとすれば、10%の権利の放棄であり、地方自治法第96条第1項第10号の規定による市議会の同意を要するのではないか。

市では、契約の履行を強く要請したが、会社側の事情を鑑み、契約条項に基づく協議により、違約金の減額に至った。

理由としては、厳しい経済環境の中で、特に不況業種の指定を受けていること、企業から代替企業の斡旋に努力してもらったこと等を考慮して30%の違約金の割合を20%に減額することで協議が整ったものである。

契約書にある「市長が認めるとき」の条文により、市長の裁量を認めたものである。



用地買収特別会計での 買戻しは適正か

結城議員 用地買収特別会計で取得できる用地は「将来、公用若しくは公共用に供する土地及びその代替地として利

用する計画に基づいて取得する土地」である。

売却を目的に買戻すこの用地を「用地買収特別会計」で取得するのはこの特別会計を設置している趣旨からして疑義がある。

名佐原総務部長 今回の用地については、新たな造成を必

土地開発公社

業務内容は どう変わるのか

伊藤(和)議員 このたびの改正は、公有地の拡大の推進に関する法律施行令の改正に伴うもので、新たに借地権を設定し、賃貸事業ができることになったことによるものだが、改正した理由は。

また、今回の変更により土地開発公社の業務内容がどう変わるのか、お示しいただきたい。

名佐原総務部長 このたびの定款の変更は、土地開発公社所有のまま、用地として賃貸することが可能になったことである。

具体的には、工場、事務所

要としないことから、土地開発公社による買戻しは適当でないと判断した。

また、進出を予定していた企業への売却は用地買収特別会計から売却したことから、今回の買戻しについては同会計へ予算化したところである。

等の業務施設に加えて教育施設や医療施設などの住民の福祉増進に寄与する施設に借地権を設定して株式会社等、民間の法人に賃貸することができるようになった。

また、会計上の処理は、賃貸借に基づいて、収入は事業収益の一部として取り扱うものである。

今後の土地開発公社の事業への影響としては、現在、土地開発公社所有の用地の中で賃貸事業に供する所有地はないが、将来の推移を見ながら、検討していく考えである。

常任委員会（予算分科会）

天童市土地開発公社定款の一部変更についてなど一般議案2件と予算議案3件、請願陳情3件は所管常任委員会（予算分科会）に付託され審査されました。主なものは、次のとおりです。

建設常任委員会

市道荒谷長岡線の道路拡幅整備に関する請願の審査にあたり、審査に先立ち現地調査を行いました。結果は14ページに掲載しています。



審査に先立ち現地を確認

総務常任委員会

買い戻した

用地の予定は

委員 今回、北部工業団地内

の買い戻す用地について、今後の予定は。

財政課長 買い戻す用地について、今後新しい会社売却が決まれば、新たに議案として提案する予定である。

厚生常任委員会

医療費の見通しは

委員 高齢化社会の中で、年々関係予算が増えているが、今後の医療費の見通しは。

高齢社会課長 医療費は年々増えている。同じ疾病でいくつもの医療機関を受診する例も見られ、適正な受診について今後も指導していく考えである。



文教経済常任委員会

北部工業団地内の工業用地の買い戻し等の議案審査に先立ち、5月～6月の降ひょう被害が出ている果樹園や、工業用地の買い戻し予定地を視察しました。



審査に先立ち買い戻し予定地を確認

一般会計補正予算（第1号）のあらまし

（単位：千円）

補正額	202,177
補正後の予算総額	17,442,177

◆主な内容（単位：千円）

◎歳入

財政調整基金繰入金	121,307
土地売買契約違約金	40,435
用地取得補助金返還金	40,435

◎歳出

用地買収特別会計繰出金	202,177
-------------	---------

閉会中の事務調査（常任委員会）

文教経済常任委員会

7月5日、文教経済常任委員会で学校給食センター建設予定地、西沼田遺跡整備地の現地調査を行いました。

学校給食センター建設予定地では、平成17年度に用地造成、地質調査、実施設計業務を行い、18・19年度の2カ年で建設工事を実施する説明を聞きました。

西沼田遺跡整備地では、整備地内を歩きながら建物復元の内容や体験水田、園路整備の計画を聞きました。その後、蔵増公民館に移動し、執行部

から全体の事業概要、蔵増地域づくり委員会の取り組み内容の説明を聞きました。

委員からは、整備後の運営計画や入館料を設定するのかなどについて質問があり、執行部からは地域の方々と話し合いを行っていることや、ガイドンス施設のみ入館料を徴収したいこと等の説明がありました。

その後、農業センター内で発掘した土器などの破片を専門員が復元している状況を視察し、事務調査を終了しました。



西沼田整備地内で説明を聞く委員

行政視察報告

に資する目的で、
視察を行いました。

建設常任委員会

千葉県君津市
静岡県熱海市、三島市
富士川町

(5月9日
～12日)

防災GISの運用による 災害対応への取り組み

内房の中核都市・君津市では、昭和55年度から自主防災組織育成事業に着手し、結成時に資器材購入費用として20万円を助成し、現在まで28組織を立ち上げています。また、防災行政無線の基地局整備にも力を入れており、屋外拡声受信装置204局・戸別受信

局585台・陸上移動局44台が稼動しています。

熱海市は、世界的な国際観光温泉文化都市ですが、最近では観光客の減少からホテル・旅館業が衰退し、マンシヨン型別荘が増加している傾向にあります。まちづくり条例は、都市計画法・建築基準法ではカバーしきれない部分にも市民の意見が反映できる仕組みになっており、無秩序な開発事業がなされないよう、開発者に対し地元住民への事前説明や市との協定締結を義務付けています。

三島市では、国土交通省のGIS（地理情報システム）実証実験の一環として、防災GISを開発し運用を開始しています。GISとは、カー



三島市で説明を聞く委員

厚生常任委員会

富士川町では、プロジェクト「TOKAI（東海・倒壊）の改修を計画しています。

ナビのようにコンピュータ上の地図に様々な情報を表示して活用する仕組みです。インターネットを通じて火災箇所・通行不能箇所など、行政では収集しきれない細かな情報が地元住民から提供され、より確実な災害対応が可能になりました。

市民病院との連携で 市直営の病後児保育を実施

人口約6万7000人の藤井寺市では、平成16年2月に、病院代替基本構想案がまとめられ、現在基本計画策定中。市内では、108床の市民病院と55床の民間病院だけであるため、市民病院は、急性期の患者を受け入れる病院として、入院医療の質の向上を図るとともに、既設の7科に加え、新設5科を加える計画。

新病院では、積極的に診療予約制を導入し、外来での待ち時間の短縮や在宅医療の充

「0」を進めています。耐震診断補強相談士による無料耐震診断を実施し、倒壊の危険性ありと診断され、耐震補強工事を行う場合、補助金50万円（県30万円・町20万円）を交付しています。平成27年度までに、倒壊の危険性のある住宅の2分の1に当たる約530棟の改修を計画しています。

大阪府藤井寺市
堺市
京都府京田辺市

(5月18日
～20日)

実、人間ドックの受診者の拡大等に努めるとともに総合的な院内相談窓口の設置など、機能の充実を図るといいます。

病院整備に対する市民ニーズをできるだけ満たしたいが、病床数が108床であり、その枠の中で、病院経営の健全維持、医師の確保などの課題があり、新病院建設に向けて、市を取り巻く医療環境を踏まえ、市民病院が果たすべき役割など、細部にわたって



市民病院の整備が進められている藤井寺市

現在も検討が加えられているところでした。
京田辺市と堺市については、病後回復期の児童を医療機関、保育所などで一時的に預かる「乳幼児健康支援事業」について視察しました。
京田辺市では、市内の民間病院に委託し、院内保育の中で実施しており、病院との連携も万全で、保護者も安心して子どもを預けられ、きめ細やかな健康管理が期待できるというものでした。
堺市では、平成14年度から市直営の病後児保育室を子育て支援プラザ内に設置したものです。隣接する市民病院と連携し事業展開を図っていました。

常任委員会

総務常任委員会

長崎県島原市 (5月10日
佐賀県武雄市 ~13日)
佐賀市

災害からの復興と活性化に 向けたまちづくり

(天童市の課題解決
各常任委員会が行政

島原市は、島原の乱に代表される豊富な史跡と多くの観光資源に恵まれた人口が約3万9000人のまちです。平成3年の雲仙普賢岳災害により、43名の死者や行方不明者を出しました。災害を教訓にして、「災害対策課」を設置し、長崎県内の大雨等注意報・警報及び近県の地震情報等が専門会社から災害対策課



佐賀市の契約後V E方式による施設を視察

職員の手携電話へ24時間体制で即時メールで送信され、非常事態に対応できるような体制を取っていました。また、住民等への情報伝達については、全市内に、防災行政無線の戸別受信機を配置し、災害発生時に備えて万全の危機管理体制を整備していました。武雄市は、佐賀県の西部に位置し、人口約3万5000人の武雄温泉で有名なまちです。行財政改革について視察しましたが、各識者からなる「行政改革懇談会」を設置し、改革テーマを決めていく仕組みづくりを始めたとのことでした。財政健全化計画においては、1つの具体的目標を掲げ、投資的予算を確保するために固定資産税率の引き上げ

西宮市は、市内に阪神甲子園球場を有する人口44万2000人の大都市です。平成7年1月に起きた阪神淡路大震災は西宮市内にも甚大な被害をもたらしました。市民全員が生命の尊さを一番強く感じ取っている地域であり、地域全体で復興にあたってきた経験から、ボランティア精神、共に生きる心を強く学び取っています。そういった矢先に平成9年に少年による震撼させられる事件が起こり、人としてのあり方、生き方を改め

や、職員数並びに議員定数の削減など、かなり大胆な改革計画を策定していました。佐賀市は、人口約16万4000人で、豊かな自然に恵まれた長い歴史のあるまちです。「契約後V E方式」は、工事の契約後に、その契約図書について、受注者が技術的蓄積を生かして改善策を提案

文教経済常任委員会

地域の復興を通して 共に生きる心を育む

兵庫県西宮市
宮崎県宮崎市

(5月18日
~20日)

し、その採用により、全体のコストを削減できるというメリットがあり、これまでになかった画期的な方法でした。財政難の時代にあつて、今後採用する自治体は増えていくことが予想され、天童市においても検討の価値があると考えられました。

この事業は中学生の職業体験を通しての仕事の大変さ、大事なことをまさしく体でもって習得し、地域の方との触れ合いを大事にするすばらしい事業でした。通常、最も困難になる事業所の受入れ態勢についても地域全体で復興にあたった経緯などから、前向きに取り組んでいただいていたことでした。そして参加した生徒の感想が「大変充実



西宮市の実践をビデオで視察

「畜産環境保全への取り組み」として環境と調和した畜産経営推進緊急対策事業に取り組む、家畜糞尿の適正処理を図るため、堆肥舎等の施設、機械を整備するとともに、小規模農家には堆肥シート等の簡易施設整備に対し、経費の一部を助成する制度もありました。

市民の声

平成17年度第2回市議会定例会の一般質問を初めて傍聴させていただきました。

各議員は、将来の天童市を見据え、地域の抱えている諸問題を、中長期的に解決していくこと、早期に実行すべきことに分けて考え、厳しい行財政運営の中で、熱心に審議されておりました。

一般質問の内容としては、
*市職員の人事、行政組織、職制がこれで良いのか、職員の創造性を引き出す環境になっているか、*介護現場のセクハラについて、*指定管理者制度について、*市立保育園の今後について、*今年度の果樹政策について、その他、諸々について、市長が直接答弁するのを間近に傍聴し、長時間、審議されているのに驚きまし

議会を初傍聴して 阿部 睦子 (高揃)

た。そして、何と多くの要望や提案があるのだろう、限られた予算の中で、天童市はどのように進んでいかなければならないのだろう、と考えながら傍聴しました。

実は、私は、天童市民になり20数年になりますが、市議会を傍聴させていただいたのは初めてのことでした。一般市民が傍聴するには堅苦しい手続きが必要で、気軽に足を運ぶるところではないと自分の中で決め付けていたところもあり、私とは無関係の世界だと思い込んでおりました。

ところが、実際に傍聴してみると、だれでも自由に、手軽な手順で傍聴できることを初めて知りました。もっと多くの方に、市民の代表である議員がこんな熱心に市政を審議している姿を見ていただければ、市政をもっと身近に感じることができるとは思いません。

永年勤続表彰

5月25日に開催された全国市議会議長会総会において、永年勤続者として次の方が表彰されました。

○議員25年以上
青柳仁士議員



今定例議会は、4月から新年度の予算編成をして間もないわけですので、例年ですが、補正予算の内容は、少額であり、反面、市政に対する一般質問は16名と、ここ数年多くなっており、言ってみれば議会活動が活発になっていると思っております。

議会だより編集委員会も、議会の内容を正確に市民の皆さんにお伝えすべく、一字一句読み合わせを行いながら、全体の紙面づくりをし、どうしたら読んでもらえるのか、創意工夫し発行しております。何かお気づきの点があればお知らせいただけます。

(議会だより編集委員会)

編集後記

請願・陳情の結果

今定例会で審議された請願・陳情は3件(継続審査1件)で、所管常任委員会で審査したあと、次のようになりました。

件名	提出者	付託委員会	結果
市道荒谷長岡線の道路拡幅整備に関する請願	促進協議会地権者代表 佐藤善治 荒谷町内会 会長 佐藤啓治	建設	採択
地域経済の活性化等について意見書提出を求める請願	連合山形天童地域協議会 議長 栗原 啓	文教経済	不採択
老後を支える最低保障年金制度の実現を求める請願	全日本年金者組合山形支部 支部長 武田道隆	厚生	継続審査

議会を傍聴してみませんか

議会はどこなたでも傍聴できます。議会定例会は、6月、9月、12月、3月に行われます。日程等詳細については、議会事務局にお問い合わせください。また、市が開設しているインターネットのホームページ(アドレス <http://city.tendo.yamagata.jp/>)で、日程等が決まり次第、一般質問、総括質疑等の日程などについてお知らせしています。